

# 協同労働の現場から

## 労協の地域福祉事業所が切り開くもの

奥原次郎（労協センター事業団北陸開発本部事務局長）

介護保険がスタートし、3年が経った。行政や社会福祉法人が中心となって担ってきた「介護」という分野に民間が参入できるチャンスが広がり、様々な担い手が3年の間に地域に登場した。私の所属する労協センター事業団も、介護の事業をスタートさせた。「地域福祉事業所」である。現在センター事業団だけを見ても、50箇所以上の事業所が開設されており、事業規模は約12億というところまで到達してきている。

当初は訪問介護（ヘルパー派遣）が中心だった我々の介護事業も、通所介護（デイサービス）や在宅所への取り組みへと広がりを見せてきた。今期以降はさらに大きな可能性が広がろうとしている。神奈川では消費生協の閉店店舗を地域福祉の拠点として再生する取り組みが始まっている。又、高齢者のグループリビングや自立を促進するリハビリテーション機能と子育て支援の機能を複合化させた拠点創りも動き始めている。今後この地域ではこういった動きがさらに加速化していける条件も整ってきており、大きな飛躍を予感させる。私が活動する北陸の富山でもグループホームの建設と運営の計画が進んでいて、今秋にも開所予定となっており、我々の「地域福祉事業所」構想が新たな段階に入っている事を予感させる。

最近、この「地域福祉事業所」の取り組みを我々労働者協同組合が実践して行く事の意味について考えさせられる場面が多くなった。単なる要介護者へのヘルパー派遣や、在宅サービスや施設サービスであれば、我々労協で無くても多くの主体者がいる。02年度決算でも軒並み民間営利企業が訪問介護事業のシェアの上位を占めている。又、協同組合陣営だけを見ても農協や生協が福祉事業を展開している例は全国に数多く存在しており、特段我々の特権と言うわけでもない。

東京では労協と自治体との関係が大きく広がってきており、学童保育の運営や武蔵野市テンミリオンハウスの運営委託、山谷の就労支援など要介護者の介護だけに止まらない広がりを見せ始めている。私達の地域福祉事業所が様々な可能性を持ってきていることを示しているとも言える。私達労働者協同組合は、何故「地域福祉事業所」に取り組むのだろうか。再度整理しておく必要があるように思う。

富山県では特別養護老人ホームなどの、いわゆる「大規模施設」が大きく広がってきた。勿論それだけの利用ニーズがあるからであるが、これが実は介護保険財政を圧迫し始めている。高齢者人口が今後増大して行く中では、「地域や在宅での自立した生活

を支える介護」こそ重要であるとの認識が今、行政の側にも広がってきており、大きな方針転換を打ち出している。又、現在の介護保険はどうしてもケアを提供する事業者と提供される要介護者本人と家族の問題としてのみ捉えられがちで、そもそも要介護者にならない為の「介護予防」を推進して行く為の地域内での連携や支えあいの取り組みがどうしても後回しになってきている。

ヘルパー講座を受講した受講生から、よくこういった言葉を耳にする。「今まで地域の事も福祉の事も何も知らなかったんだと気づいた。私1人の力は小さいけれど何か役に立てないだろうか・・・」富山の生協現場で働く労協の組合員は当初「福祉にはあまり興味や関心がない」と言っていたが、自分達で講座を開催し、受講する中で「住み慣れた地域で福祉事業所を立ち上げていきたく

い」と180度考え方が変化している。グループホームの開設に伴う住民との懇談会を重ねる中で、当初痴呆の老人の共同生活が地域に来る事を不安視していた地域住民が、徐々に理解を示し、「ボランティアで関わりたい」「見学会も企画してみたい」などの声もあがってきている。そういう私自身も労働者協同組合に出会う前は福祉になど全く関心がなかった者の一人である。

労協の「地域福祉事業所」は地域社会を支える、あるいは支えようとする人の層を広げる取り組みではないかと感じている。私達労協が要介護者のケアだけに終始せず、地域社会の「真ん中」に座り込む構えを持つ事が出来たとき、新たな段階を切り開いて行けるのではないかと予感している。これからどの様な人達と出会えるのか、胸が踊る日々は当分続きそうである。

### 協同集会報告集 発売中



協同集会(九州・千葉)の報告集ができました。すでに会員の皆さんにはお届けしていますが、さらにご希望の方は下記までご連絡下さい。

#### ■ 協同総合研究所

〒114-0032 東京都北区中十条2-11-6

tel03-5963-5355 fax03-5963-5366

e-mail kyodoken@jicr.org

1部1000円で販売いたします。